

事務事業シート(事業仕分け)

担当部・課	教育部・学校教育課
シート作成担当者 係・氏名	学校教育係
連絡先電話番号	

整理番号	26	3	10
------	----	---	----

事業名	スクールバス運行経費		事業開始年度	事業終了(予定)年度
			不明	—
	大綱	1. 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち		
	施策の柱	1-3公共交通基盤の整備		
総合計画の位置づけ	重点的取組	■ 重点的取組・重点プロジェクト		
	取組名	1-3 バス運行体系の強化		

根拠法令等	区分	
	名称	
事業区分		■ その他

目的	1 対象(何を、誰を、どの地域を)	対象	対象の範囲	単位
	■ その他		① 遠距離通学が必要な児童生徒	人
	遠距離通学が必要な児童生徒(伊久美地区、鍋島地区、金谷地区、川根地区)		②	人
	2 意図(どのような状態にしたいか)	事業の成果	成果を表す指標	単位
	安心して安全な通学手段を確保する。		① スクールバスを利用した児童生徒	人
			②	
内容	3 手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)	事業の実績	実績を表す指標	単位
	○スクールバスの運行及び維持管理を行う		① 運行回数(延べ回数)	回
			② 運行距離	km
		③		
	<p>【伊久美地区】 スクールバス1台を学校に配置し、業務員が送迎を実施 対象:伊久美小</p> <p>【鍋島地区】 スクールバス1台を市教委が所有し、嘱託員を雇用して運行を実施。維持管理は市教委が実施。 対象:神座小、北中</p> <p>【金谷地区】 スクールバス3台を市教委が所有。運行・維持管理は業務委託にて実施。 対象:金谷小、五和小、金谷中</p> <p>【川根地区】 スクールバス4台を市教委が所有。運行・維持管理は業務委託にて実施。 対象:川根小、川根中 ※川根地区スクールバスについては、児童生徒の登下校時間の運行バスに住民が乗る事も可能(住民混乗バスとして、市民安心課と共同実施) ※各地区の運行計画については、対象校の行事予定に合わせて市教委にて調整し、嘱託員・委託業者に通知する</p>			

背景(必要性)	事業の開始時期における社会的背景や事業の必要性	各地区とも、路線バスの運行廃止に伴う代替措置として開始した。金谷地区・川根地区とも合併前から実施している事業であり、合併後も継続する事が条件とされた。
	上記の状況はどのように変化しているか	児童生徒数が減少している地区もあるが、川根地区では登下校バスの住民が乗車する事ができる住民混乗バスとしての機能も重視されている。市民安心課と共同で実施している。

効果・成果の説明	<p>スクールバスの運行により、遠距離通学の必要な児童生徒の交通手段を確保でき、安全な登下校が実施できた。運行回数については、各学校の登下校時間に合わせるため、変動的である。</p> <p>平成26年度については、スクールバスの運行が必要な路線が増えたため、回数・距離共に増となる見込み。</p>
----------	--

過去の 見直し内容	登下校時間帯以外で車輛が空いている時間には、市内小中学校の校外学習などに利用している。
廃止した場合の 影響	公共交通機関が整備されていない地域であるため、児童生徒の登下校が困難となる。
民間委託・民営化の 受け皿	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし → 市が直営で実施しなければならない理由 ■ 理由 学校運営に直結しており、運行計画などは学校と連絡を取り合いながら、臨機応変に対応する必要があるため。
国・県・他市町、民間等での類似事業	
市における類似事業	
課題・今後の方向性等	<p>遠距離通学を行っている児童生徒の登下校の交通手段として、スクールバスが必須となっている。</p> <p>また、運行開始から20年以上経過したバスや、エアコンのないバスもあるため、計画的な更新を図っていく必要がある。</p> <p>大井川鉄道を利用して通学している児童生徒がダイヤ改正による影響を受け、下校時間帯に支障をきたしたため、新規にバスを運行する必要が生じた。</p> <p>今後、各路線が効率よく運行できる車輛配置計画を検討する必要がある。</p>

対象の範囲 実績・成果の指標		基準値 目標値	H23(実績)		H24(実績)		H25(実績)		H26(目標)	
			実績値	達成率等	実績値	達成率等	実績値	達成率等	目標値	達成率等
対象	① 遠距離通学が必要な児童生徒		187		202		202		198	
	②									
	③									
事業の実績	① 運行回数(延べ回数)		2,060		1,980		2,165		2,100	
	② 運行距離		140,971		150,294		152,863		150,000	
	③									
事業の成果	① スクールバスを利用した児童生徒		187		202		202		198	
	②									
	③									

(単位:円)

事業費の内訳 平成25年度 決算見込み	内 容	金 額	積 算 等
	需用費	1,183,938	消耗品費48,300、燃料費223,000、光熱水費86,728、修繕料825,910
役務費	114,376	自動車関係手数料95,025、火災保険料2,931、自動車損害保険料16,420	
委託料	26,070,388	その他の業務委託料26,070,388	
使用料及び賃借料	67,900	自動車賃借料67,900	
公課費	31,500	自動車重量税31,500	
合計		27,468,102	

(金額の単位:千円、但し市民一人当たり負担額の単位は円)

		H23(決算)			H24(決算)			H25(決算見込)			H26(予算)				
事業費	直接事業費	財源内訳	国庫支出金												
			県支出金												
			地方債												
			その他												
			一般財源		33,987		34,979		27,469		34,034				
	財源計(a)			33,987		34,979		27,469		34,034					
	人件費	職員		正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時
		人工(b)		0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
		1人当たり人件費(c)		7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741
		人件費(d=b×c)			1,680		1,680		1,680		1,680		1,680		1,680
事業費合計(e=a+d)			35,667		36,659		29,149		35,714						
市民一人当たり負担額(f=(e)/10万人)			357		367		291		357						